

■高知県福祉避難所指定促進事業費補助金交付要綱 新旧対照表

改正案（新）	改正前（旧）
<p>第1条 略</p> <p>（補助目的及び補助対象事業）</p> <p>第2条 県は、災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく福祉避難所の指定促進及び機能充実並びに<u>社会福祉施設の防災対策の推進を図るため、次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）の実施に係る経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。</u></p> <p style="margin-left: 2em;">（1）<u>要配慮者の避難生活に必要となる物資・器材を整備する事業</u></p> <p style="margin-left: 2em;">（2）<u>物資・器材を保管するための備蓄倉庫を設置する事業</u></p> <p style="margin-left: 2em;">（3）<u>地域住民や社会福祉施設等と福祉避難所の運営訓練等を実施する事業</u></p> <p style="margin-left: 2em;">（4）<u>社会福祉施設の防災対策に必要な資機材を整備する事業</u></p> <p style="margin-left: 2em;">（5）<u>社会福祉施設のライフラインを維持するために必要な資機材を整備する事業</u></p> <p>（補助事業者等）</p> <p>第3条 補助事業者は、<u>市町村及び県内で別表第1の1に掲げる社会福祉施設等を運営している法人等とする。</u></p> <p>2 略</p> <p>（事業実施主体、補助対象経費、補助基準額、補助率及び補助限度額）</p> <p>第4条 第2条に規定する補助事業の実施主体、補助対象経費、補助基準額、補助率及び補助限度額については、<u>別表第1の2に定めるとおりとする。</u></p> <p>（補助金の交付の申請）</p> <p>第5条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。</p>	<p>第1条 略</p> <p>（補助目的及び補助対象事業）</p> <p>第2条 県は、災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく福祉避難所の指定促進及び機能充実を図るため、<u>市町村が福祉避難所として指定した施設において災害時における要配慮者の避難生活に必要となる物資・器材を購入する経費、物資・器材を保管するための備蓄倉庫の購入設置に係る経費及び地域住民や社会福祉施設等との福祉避難所の運営訓練等に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</u></p> <p>（補助事業者等）</p> <p>第3条 補助事業者は、<u>市町村とする。</u></p> <p>2 略</p> <p>（事業実施主体、補助対象経費、補助基準額、補助率及び補助限度額）</p> <p>第4条 第2条に規定する補助対象事業（以下「補助事業」という。）の実施主体、補助対象経費、補助基準額、補助率及び補助限度額については、<u>別表第1に定めるとおりとする。</u></p> <p>（補助金の交付の申請）</p> <p>第5条 <u>市町村は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。</u></p>

2 県内で事業所を設置している法人は、前項の補助金交付申請書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。

（補助金の交付の決定）

第6条 知事は、前条の規定による補助金の交付の申請が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、補助事業者に通知するものとする。

2 略

（補助の条件）

第7条 第2条に規定する目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（1）～（8） 略

（補助金の変更申請等）

第8条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、事前に別記第2号様式による補助金交付変更申請書又は別記第3号による補助金交付中止・廃止承認申請書を速やかに知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（1）、（2） 略

（3）補助金の交付決定額に対して増額又は20パーセントを超える補助金の減額変更を行うとき。ただし、10万円以下の減額変更を行うときは不要とする。

（4）～（6） 略

2 略

3 補助事業者は、補助事業が予定期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難となったときは、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

【新設】

（補助金の交付の決定）

第6条 知事は、前条の規定による補助金の交付の申請が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、当該市町村に通知するものとする。

2 略

（補助の条件）

第7条 第2条に規定する目的を達成するため、市町村は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（1）～（8） 略

（補助金の変更申請等）

第8条 市町村は、次の各号のいずれかに該当する場合は、事前に別記第2号様式による補助金交付変更申請書又は別記第3号による補助金交付中止・廃止承認申請書を速やかに知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（1）、（2） 略

（3）補助金の交付決定額に対して増額又は20パーセントを超える補助金の減額変更を行うとき。

（4）～（6） 略

2 略

3 市町村は、補助事業が予定期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難となったときは、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第9条 略

2 県内で事業所を設置している法人は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、前項の実績報告書の提出に当たって当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 県内で事業所を設置している法人は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、第1項の規定により実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額を別記第5号様式により速やかに知事に報告しなければならない。この場合において、知事は、当該報告を受けて、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額のコレ額又は一部の返還を命ずることができる。

(グリーン購入)

第10条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

第11条 略

附 則

1 略

2 この要綱は、令和8年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第7条第2号から第5号まで及び第11条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附 則

この要綱は、令和7年4月3日から施行する。

(実績報告)

第9条 略

【新設】

【新設】

(グリーン購入)

第10条 市町村は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

第11条 略

附 則

1 略

2 この要綱は、令和7年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第7条第2号から第5号まで及び第11条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

【新設】

改正案（新）

改正前（旧）

別表第1の1（第3条関係）

別表第1の1（第3条関係）

(1) 高齢者関係施設又は事業所

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 介護老人保健施設
- ウ 介護医療院
- エ 養護老人ホーム
- オ 軽費老人ホーム
- カ 有料老人ホーム（特定施設の指定を受けている施設に限る）
- キ 小規模多機能型居宅介護事業所
- ク 認知症対応型共同生活介護事業所
- ケ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- コ 通所介護事業所
- サ 通所リハビリテーション事業所
- シ 認知症対応型通所介護事業所

【新設】

(2) 障害児・者関係施設又は事業所

- ア 障害者支援施設
- イ 障害児入所施設
- ウ 共同生活援助事業所
- エ 短期入所事業所
- オ 福祉ホーム
- カ 療養介護事業所
- キ 生活介護事業所
- ク 自立訓練事業所
- ケ 就労移行支援事業所
- コ 就労継続支援A型事業所
- サ 就労継続支援B型事業所
- シ 児童発達支援事業所
- ス 放課後等デイサービス事業所
- セ 保育所等訪問支援事業所

(3) 児童関係施設

- ア 乳児院
- イ 児童養護施設
- ウ 児童心理治療施設
- エ 母子生活支援施設
- オ 自立援助ホーム
- カ ファミリーホーム
- キ 保育所・認定こども園

(4) その他施設

- ア 救護施設
- イ あったかふれあいセンター

別表第1の2（第4条関係）

1 実施主体	2 補助対象経費	3 補助基準額	4 補助率	5 補助限度額
市町村	<p>(1) 福祉避難所として機能するために最低限必要な資機材等の整備に係る経費（需用費及び備品購入費）</p> <p>〔<u>＜例＞</u>〕</p> <p>ア 福祉避難所運営に必要となる資機材等 （簡易ベッド、ポータブルトイレ、間仕切り、衛生用品 など）</p> <p>イ 移動に必要となる資機材等 （車いす、担架 など）</p> <p>ウ 通信機器 （MCA無線機、トランシーバー、衛星携帯電話 など）</p> <p>エ 備蓄食料 （飲料水、アルファ化米、缶詰 など） ※賞味期限が3年以上（粉ミルク・液体ミルクは1年以上）の製品もしくは高知県防災関連認定製品に限る。</p> <p>※当該経費に対する補助は、1回限りとする。</p>	1 施設当たり 120万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 80万円以内
	<p>(2) 資機材を保管する備蓄倉庫の購入設置に係る経費（工事請負費及び備品購入費）</p> <p>※当該経費に対する補助は、1回限りとする。</p>	1 施設当たり 80万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 30万円以内
	<p>(3) ア 地域住民や社会福祉施設等との福祉避難所の運営訓練に係る経費（報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料並びに備品購入費）</p> <p>〔<u>＜訓練の例＞</u>〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所運営訓練 福祉避難所運営訓練の前段階として実施する要配慮者又は介助者が参加した福祉避難所見学会又は研修会 <p>イ 運営訓練後、必要性が認められた資機材の整備に係る経費（備蓄食料品を除く。）（需用費及び備品購入費）</p> <p>※見学会又は研修会のみ実施後の物資及び器材の購入経費は対象外とする。</p>	1 施設当たり 20万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 10万円以内
		1 施設当たり 80万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 30万円以内

別表第1の2（第4条関係）

1 実施主体	2 補助対象経費	3 補助基準額	4 補助率	5 補助限度額
市町村	<p>(1) 福祉避難所として機能するために最低限必要な物資及び器材として以下に掲げるもの等の購入に係る経費（需用費及び備品購入費）</p> <p>〔<u>＜最低限必要な物資及び器材の例＞</u>〕</p> <p>ア 福祉避難所運営上必要となる物資等 車いす、発電機、洋式ポータブルトイレ、情報関連機器、その他福祉用具器材 など</p> <p>イ 各個室に必要となる物資等 折りたたみベッド、毛布、パーティション、衛生用品 など</p> <p>ウ 要配慮者の特性に応じて必要となる物資等 粉ミルク・液体ミルク、歩行器、ストーマ用器具、筆談用器具 など</p> <p>※当該経費に対する補助は、1回限りとする。</p>	1 施設当たり 120万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 60万円以内
	<p>(2) 物資及び器材を保管する備蓄倉庫の購入設置に係る経費（工事請負費及び備品購入費）</p> <p>※当該経費に対する補助は、1回限りとする。</p>	1 施設当たり 80万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 30万円以内
	<p>(3) ア 地域住民や社会福祉施設等との福祉避難所の運営訓練に係る経費（報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料並びに備品購入費）</p> <p>〔<u>＜運営訓練の例＞</u>〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所運営訓練 福祉避難所運営訓練の前段階として実施する要配慮者又は介助者が参加した福祉避難所見学会又は研修会 <p>イ 運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入に係る経費（備蓄食糧品を除く。）（需用費及び備品購入費）</p> <p>※見学会又は研修会のみ実施後の物資及び器材の購入経費は対象外とする。</p>	1 施設当たり 20万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 10万円以内
		1 施設当たり 80万円以内	2分の1以内	1 施設当たり 30万円以内

【新設】

1 実施主体	2 補助対象経費	3 補助基準額	4 補助率	5 補助限度額
<p>県内において別表第1の1に掲げる施設等を運営している法人等（市町村及び一部事務組合、広域連合を含む）</p>	<p>（4）施設の防災対策に必要な資機材等の整備に係る経費（需用費及び備品購入費）</p> <p>※福祉避難所としての経費は、（1）～（3）を活用すること</p> <p>（＜例＞）</p> <p>ア 施設の防災対策に必要な資機材等（簡易ベッド、ポータブルトイレ、間仕切り、衛生用品 など）</p> <p>イ 移動に必要な資機材等（車いす、担架 など）</p> <p>ウ 通信機器（MCA無線機、トランシーバー、衛星携帯電話 など）</p> <p>エ 備蓄食料（飲料水、アルファ化米、缶詰 など）</p> <p>※賞味期限が3年以上（粉ミルク・液体ミルクは1年以上）の製品もしくは高知県防災関連認定製品に限る。また、当該経費に対する補助は、1回限りとする。</p>	<p>1 施設当たり80万円以内</p>	<p>福祉避難所指定済施設の場合3分の2以内、上記以外の場合2分の1以内</p>	<p>福祉避難所指定済施設の場合40万円以内、上記以外の場合30万円以内</p>
<p>県内において別表第1の1に掲げる施設等を運営している法人等（一部事務組合及び広域連合を含む）</p>	<p>（5）施設のライフラインを維持するために必要な資機材等の整備に係る経費（需用費及び備品購入費）</p> <p>（＜例＞）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電機 ・蓄電池 ・浄水器 など 	<p>1 施設当たり60万円以上400万円以内</p>	<p>福祉避難所指定済施設の場合3分の2以内、上記以外の場合2分の1以内</p>	<p>福祉避難所指定済施設の場合266万円以内、上記以外の場合200万円以内</p>

改正案（新）	改正前（旧）
<p data-bbox="174 124 286 151">注意事項</p> <p data-bbox="174 188 1137 268">1 下表に定める区域において、第4条に規定する事業のうち、第2条第1項に規定する事業を行う場合は、第5条に定める補助金交付申請書の提出前に立地の安全性に係る協議を要するものとする。（補助事業者等）</p>	<p data-bbox="1158 124 1270 151">注意事項</p> <p data-bbox="1158 188 2063 268">1 下表に定める区域において、第4条に規定する事業を行う場合は、第5条に定める補助金交付申請書の提出前に立地の安全性に係る協議を要するものとする。</p>

改正案 (新)

改正前 (旧)

別記

第1号様式(第5条関係)

第 号

令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

(市町村以外) 申請者 住 所

氏 名

(生年月日)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付申請書

高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第5条の規定により、令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の交付について下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 補助事業の目的及び内容

3 添付書類

(1)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額調書(別紙1)

(2)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出予定額内訳書(別紙2)

(3)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支予算書(見込み書)抄本(別紙3)

(4)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実施計画書(別紙4)

(5)間接補助事業者からの補助金交付申請書の写し

(6)市町村における補助事業に係る補助金交付要綱の写し

(7)県税の滞納がない旨を証する納税証明書(県税事務所が発行する全税目の納税証明書若しくは県税の納税義務がない旨の申立書又は県税完納情報の提供に係る同意書及び本人確認書類の写し)

※(5)及び(6)は市町村が間接補助金を交付する場合に添付

※(7)は申請者が市町村以外の場合に提出

別記

第1号様式(第5条関係)

第 号

令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付申請書

高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第5条の規定により、令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の交付について下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 補助事業の目的及び内容

3 添付書類

(1)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額調書(別紙1)

(2)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出予定額内訳書(別紙2)

(3)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支予算書(見込み書)抄本(別紙3)

(4)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実施計画書(別紙4)

(5)間接補助事業者からの補助金交付申請書の写し

(6)市町村における補助事業に係る補助金交付要綱の写し

※(5)及び(6)は間接補助金を交付する場合に添付

第2号様式(第8条関係)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(市町村以外) 申請者 住 所
氏 名

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付変更申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定を受けましたうえのことについて、下記のとおり変更したいので、高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更内容及び理由

2 変更申請額	金	円(A)
既交付決定額	金	円(B)
差引増減額	金	円(C=A-B)

3 添付書類

- (1)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額変更調書(別紙5)
 - (2)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出予定額変更内訳書(別紙6)
 - (3)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金変更収支予算書(見込み書)抄本(別紙7)
 - (4)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金変更計画書(別紙8)
 - (5)間接補助事業者からの補助金変更承認申請書の写し
- ※(5)は市町村が間接補助金を交付する場合に添付

第2号様式(第8条関係)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付変更申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定を受けましたうえのことについて、下記のとおり変更したいので、高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更内容及び理由

2 変更申請額	金	円(A)
既交付決定額	金	円(B)
差引増減額	金	円(C=A-B)

3 添付書類

- (1)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額変更調書(別紙5)
 - (2)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出予定額変更内訳書(別紙6)
 - (3)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金変更収支予算書(見込み書)抄本(別紙7)
 - (4)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金変更計画書(別紙8)
 - (5)間接補助事業者からの補助金変更承認申請書の写し
- ※(5)は間接補助金を交付する場合に添付

第3号様式(第8条関係)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

(市町村以外) 申請者 住 所

氏 名

補助金交付中止・廃止承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定を受けましたうえのことについて、下記のとおり中止・廃止したいので、高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 中止・廃止する事業

2 中止・廃止する理由

3 中止・廃止する事業の既交付決定額 金 円

4 間接補助事業者からの補助金中止・廃止承認申請書

※4は市町村が間接補助金を交付する場合に添付

第3号様式(第8条関係)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

補助金交付中止・廃止承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定を受けましたうえのことについて、下記のとおり中止・廃止したいので、高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 中止・廃止する事業

2 中止・廃止する理由

3 中止・廃止する事業の既交付決定額 金 円

4 間接補助事業者からの補助金中止・廃止承認申請書

※4は間接補助金を交付する場合に添付

第4号様式(第9条関係)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

(市町村以外) 申請者 住 所
氏 名

事業実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました令和 年度高知県福祉
避難所指定促進等事業が完了しましたので、高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交
付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付精算額 円

2 添付書類

- (1)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金精算額調書(別紙9)
- (2)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出済額内訳書(別紙10)
- (3)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支決算書(見込み書)抄本
(別紙11)
- (4)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実績報告書(別紙12)
- (5)間接補助事業者からの事業実績報告書の写し

※(5)は市町村が間接補助金を交付する場合に添付

第4号様式(第9条関係)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

市町村長

事業実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました令和 年度高知県福祉
避難所指定促進等事業が完了しましたので、高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交
付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付精算額 円

2 添付書類

- (1)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金精算額調書(別紙9)
- (2)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出済額内訳書(別紙10)
- (3)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支決算書(見込み書)抄本
(別紙11)
- (4)令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実績報告書(別紙12)
- (5)間接補助事業者からの事業実績報告書の写し

※(5)は間接補助金を交付する場合に添付

改正案 (新)

改正前 (旧)

第5号様式(第9条関係)

第 _____ 号

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

高知県知事 様

申請者 住 所

氏 名

令和 ____ 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け高知県指令 ____ 高知福政第 ____ 号で交付の決定(又は変更決定)を受け
ました補助金について、令和 ____ 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金交付要綱第
9条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額(補助金交付決定額) _____ 円

2 実績報告時により減額した消費税仕入控除税額等 _____ (a) _____ 円

3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 _____ (b) _____ 円

4 補助金返還相当額 _____ (b)-(a) _____ 円

(注)事業主体別の内訳資料、国税還付金振込通知書(写し)その他参考となる資料を添えてください

【新設】

別紙1(第1号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額調書

補助事業者名:

番号	施設名	補助対象経費(別表第1関係)	総事業費	対象経費の美支出所要額	市町村補助額(市町村が補助を行う場合)	補助基準額	補助基本額(B、C、Dを比較していずれか少ない額)	県補助額(E×1/2) ただし、2(4)または(5)で福祉避難所指定済施設(E×2/3)	備考
			A	B	C	D	E	F	
			円	円	円	円	円	円	
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		2(4)				600,000			
		2(5)				4,000,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		2(4)				600,000			
		2(5)				4,000,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		2(4)				600,000			
		2(5)				4,000,000			
		小計							
合計									

(注) 1 F欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。
2 枠は必要に応じて追加してください。

別紙1(第1号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額調書

市町村名:

番号	施設名	補助対象経費(別表第1関係)	総事業費	対象経費の美支出所要額	市町村補助額(市町村が補助を行う場合)	補助基準額	補助基本額(B、C、Dを比較していずれか少ない額)	県補助額(E×1/2)	備考
			A	B	C	D	E	F	
			円	円	円	円	円	円	
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		小計							
合計									

(注) 1 F欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。
2 枠は必要に応じて追加してください。

別紙2(第1号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金 支出予定額内訳書

補助事業者名: _____ 対象経費支出予定額 合計 _____ 円

施設名: _____	【内訳】		
	-2(1)		円
	-2(2)		円
	-2(3)ア		円
	-2(3)イ		円
	-2(4)		円
	-2(5)		円

事業費の区分	科目及び物品(経費)名	数量	単価	金額
2(1)	資機材等の購入経費		円	円
	備品購入費			
	小計①			
2(2)	備蓄倉庫の設置購入経費			
	工事請負費			
	備品購入費			
小計②				
2(3)ア	運営訓練経費			
小計③				
2(3)イ	運営訓練後、必要性が認められる資機材等の購入経費			
小計④				
2(4)	施設の防災対策に必要な資機材等の購入経費			
小計⑤				
2(5)	施設のライフレインを維持するために必要な資機材等の購入経費			
小計⑥				
合計(①+②+③+④+⑤+⑥)				

(注) 見積書又は物品等のカタログ等を添付してください。
本様式は施設ごとに別業で作成してください。

別紙2(第1号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金 支出予定額内訳書

市町村名: _____ 対象経費支出予定額 合計 _____ 円

施設名: _____	【内訳】		
	-2(1)		円
	-2(2)		円
	-2(3)ア		円
	-2(3)イ		円

事業費の区分	科目及び物品(経費)名	数量	単価	金額
2(1)	物資及び器材の購入経費		円	円
	消耗品費			
	備品購入費			
小計①				
2(2)	備蓄倉庫の設置購入経費			
	工事請負費			
	備品購入費			
小計②				
2(3)ア	運営訓練経費			
小計③				
2(3)イ	運営訓練後、必要性が認められる物資及び器材の購入経費			
小計④				
合計(①+②+③+④)				

(注) 見積書又は物品等のカタログ等を添付してください。
本様式は、福祉避難所として指定した施設ごとに別業で作成してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支予算書(見込み書)抄本

(単位:円)

収入			支出					備考	
科目	予算		科目	予算			うち県補助金相当額		
	当初	補正		計	当初	補正			計
	円	円	円		円	円	円	円	
合計				合計					

歳入歳出予算は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

補助事業者名

- (注) 1 収入の予算にあっては当初予算額、補正予算額の区分及び計を、支出の予算にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分及び計を明らかにして記載してください。
- 2 支出の「科目」欄は、節内訳を記載してください。
- 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支予算書(見込み書)抄本

(単位:円)

収入			支出					備考	
科目	予算		科目	予算			うち県補助金相当額		
	当初	補正		計	当初	補正			計
	円	円	円		円	円	円	円	
合計				合計					

歳入歳出予算は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

市町村長

- (注) 1 収入の予算にあっては当初予算額、補正予算額の区分及び計を、支出の予算にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分及び計を明らかにして記載してください。
- 2 支出の「科目」欄は、節内訳を記載してください。
- 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。

別紙4(第1号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実施計画書<個表>

(注)本様式は、施設ごとに別葉で作成してください。

市町村名 (法人等名)	電話番号
担当課室	FAX番号
担当者名	メールアドレス

(1)施設に関する情報

共通	施設の名称	
	種別	
	所在地	(電話番号)
	代表者	
	福祉避難所指定(協定)状況	<input type="checkbox"/> 指定(協定)済(年 月 日) <input type="checkbox"/> 未指定
要綱2(1)~2(3)の場合記入 ※福祉避難所対象 分のみ	受入予定人数	
	受入スペース面積	
	避難者一人当たりの 住居面積(※1)	
	津波浸水想定区域	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当(浸水深 m)
	土砂災害警戒区域等	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当()
	津波浸水想定区域等に該当する 場合、福祉避難所として機能する と見込まれる施設	

※1:標準的な一人当たりの面積は概ね2~4㎡(高知県福祉避難所設置・運営に関するガイドライン)より

(2)事業の内容

※下記の1~5については、要綱の項目に合わせ、該当部分のみ記入してください。

1 資機材の購入の内容等(要綱2(1)の場合記入)

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例:車椅子(介助が必要な方の搬送用)

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をしたらうえで申請してください。

別紙4(第1号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実施計画書<個表>

市町村名	担当者名
担当課室	FAX番号
電話番号	

(1)福祉避難所として指定した施設

施設の名称	
種別	
所在地	(電話番号)
代表者	
指定(協定)年月日	
受入予定人数	
受入スペース面積	
避難者一人当たりの 住居面積(※1)	
津波浸水想定区域	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当(浸水深 m)
土砂災害警戒区域等	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当()
津波浸水想定区域等に該当する場 合、福祉避難所として機能すると見込 まれる施設	

※1:標準的な一人当たりの面積は概ね2~4㎡(高知県福祉避難所設置・運営に関するガイドライン)より

(2)事業の内容

1 物資、器材の購入の内容等

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

2 備蓄倉庫の購入設置の内容等(要綱2(2)の場合記入)

<記載事項> 購入設置に係る理由を記載してください。
(なお、既に備蓄物資を保管している場合、今回新たに備蓄倉庫が必要となる理由を記載してください。)

【記載欄】

例:福祉避難所用の倉庫を新たに設置し、福祉避難所用資機材を適切に管理するため。

3-1 運営訓練の内容等(要綱2(3)アの場合記入)

実施時期		実施回数	
参加者			
実施内容	※スケジュールや運営訓練の内容等を記載してください。		
<注意事項>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に施設で地域住民等との福祉避難所の運営訓練を行うことが補助要件となります。 ・図上訓練のみでは補助対象となりませんが、実際の運営訓練を行う過程として図上訓練を行う場合の経費は補助対象となります。 		

3-2 運営訓練後、必要性が認められた資機材の購入(要綱2(3)イの場合記入)

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例:子ども用おむつ(訓練後の参加者アンケートにより、必要性が認められたが、備蓄できていないため新たに購入する)

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をしたうえで申請してください。その際、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

・申請日以降に運営訓練を行った後の申請方法は、変更申請書(第2号様式)により申請してください。その際、購入が必要な理由を申請様式に記載いただくとともに、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

2 備蓄倉庫の購入設置の内容等

<記載事項> 購入設置に係る理由を記載してください。
なお、昨年度以前に当該補助事業等を活用し、既に備蓄物資を保管している場合、今回備蓄倉庫が必要となった理由を記載してください。

【記載欄】

3-1 運営訓練の内容等

実施時期		実施回数	
参加者			
実施内容	※スケジュールや運営訓練の内容等を記載してください。		
<注意事項>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に施設で地域住民等との福祉避難所の運営訓練を行うことが補助要件となります。(図上訓練のみでは補助対象となりません。) ・実際の運営訓練を行う過程として図上訓練を行う場合の経費についても補助対象となります。 		

3-2 運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をしたうえで申請してください。その際、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

・申請日以降に運営訓練を行った後の申請方法は、変更申請書(第2号様式)により申請してください。その際、購入が必要な理由を申請様式に記載いただくとともに、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

(3)添付資料

- ・福祉避難所協定書の写し(協定でない場合は、指定の位置付けが分かる書類の写し)【全項目】
- ・購入予定物品等の見積書又はカタログ等【全項目】
- ・備蓄倉庫の設置予定箇所の図面(位置図、平面図等)及び備蓄倉庫の仕様が分かる書類(備蓄倉庫を購入設置する場合)
- ・運営訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料【運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入をする場合】

(注)本様式は、福祉避難所として指定した施設ごとに別業で作成してください。

4 社会福祉施設の防災対策に必要な資機材購入経費の内容等(要綱2(4)の場合記入)

従業員および施設利用者数(最大)	従業員数(人) 施設利用者数(人)
BCP作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
防災マニュアル(避難確保計画)作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
BCPまたは防災マニュアル等に基づく訓練実施状況	実施(予定)日(年 月 日) ※申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練が対象

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例:車椅子(介助が必要な方の搬送用)

<注意事項>

- ・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をいたうえで申請してください。
- ・BCPや防災マニュアル等に基づく訓練の実施が補助要件となります。
- ・申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。
- (補助金による資機材購入後の訓練も対象となります。)

【新設】

5 社会福祉施設のライフラインを維持するために必要な資機材の購入経費の内容等(要綱2(5)の場合記入)

従業員および施設利用者数(最大)	従業員数(〇) 施設利用者数(〇)
BCP作成状況	作成日または最終更新日(〇 年 〇 月 〇 日)
防災マニュアル(避難確保計画)作成状況	作成日または最終更新日(〇 年 〇 月 〇 日)
BCPまたは防災マニュアル等に基づく訓練実施状況	実施(予定)日(〇 年 〇 月 〇 日) ※申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。
<ライフライン整備状況> 停電時に備えた発電機やバッテリーの確保	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(〇 日分確保)
<ライフライン整備状況> プロパン調理器や簡易コンロ等の代替熱源	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(〇 日分確保)
<ライフライン整備状況> 飲料水の確保	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(〇 日分備蓄) <input type="checkbox"/> あり(浄水器)

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例、発電機(停電時にも、施設のライフラインを維持し、利用者の命や、福祉サービスを維持するため)

<注意事項>

- ・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をしようとして申請してください。
- ・BCPや防災マニュアル等に基づく訓練の実施が補助要件となります。
- ・申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。
- ・(補助金による資機材購入後の訓練も対象となります。)

(3) 添付資料

- ・福祉避難所協定書の写し(協定でない場合は、指定の位置付けが分かる書類の写し)【福祉避難所指定施設の場合】
- ・購入予定物品等の見積書又はカタログ等【全項目】
- ・備蓄倉庫の設置予定箇所の図面(位置図、平面図等)及び備蓄倉庫の様子が分かる書類【備蓄倉庫を購入設置する場合】
- ・運営訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料【運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入をする場合】

【新設】

別紙5(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額変更調書

補助事業者名:

番号	施設名	補助対象経費(別表第1関係)	総事業費	対象経費の実支出所要額	市町村補助額(市町村が補助を行う場合)	補助基準額	補助基本額(B、C、Dを比較していずれか少ない額)	県補助額(E×1/2) ただし、2(4)または(5)で福祉避難所指定施設(E×2/3)	備考
			A	B	C	D	E	F	
			円	円	円	円	円	円	
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		2(4)				600,000			
		2(5)				4,000,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		2(4)				600,000			
		2(5)				4,000,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		2(4)				600,000			
		2(5)				4,000,000			
		小計							
合計									

(注) 1 F欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。
2 枠は必要に応じて追加してください。

別紙5(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金所要額変更調書

市町村名:

番号	施設名	補助対象経費(別表第1関係)	総事業費	対象経費の実支出所要額	市町村補助額(市町村が補助を行う場合)	補助基準額	補助基本額(B、C、Dを比較していずれか少ない額)	県補助額(E×1/2)	備考
			A	B	C	D	E	F	
			円	円	円	円	円	円	
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		小計							
		2(1)				1,200,000			
		2(2)				600,000			
		2(3)ア				200,000			
		2(3)イ				600,000			
		小計							
合計									

(注) 1 F欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。
2 枠は必要に応じて追加してください。

別紙6(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金 支出予定額変更内訳書

補助事業者名: _____ 対象経費支出予定額 合計 _____ 円

施設名: _____	【内訳】
	・2(1) _____ 円
	・2(2) _____ 円
	・2(3)ア _____ 円
	・2(3)イ _____ 円
	・2(4) _____ 円
	・2(5) _____ 円

事業費の区分	科目及び物品(経費)名	数量	単価	金額
2(1) 資機材等の購入経費	消耗品費		円	円
	備品購入費			
	小計①			
2(2) 備蓄倉庫の設置購入経費	工事請負費			
	備品購入費			
	小計②			
2(3) 運営訓練経費 ア				
	小計③			
2(3) 運営訓練後、必要性が認められる資機材等の購入経費 イ				
	小計④			
2(4) 施設の防災対策に必要な資機材等の購入経費				
	小計⑤			
2(5) 施設のライフラインを維持するために必要な資機材等の購入経費				
	小計⑥			
合計(①+②+③+④+⑤+⑥)				

(注) 見積書又は物品等のカタログ等を添付してください。
本様式は施設ごとに別業で作成してください。

別紙6(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金 支出予定額変更内訳書

市町村名: _____ 対象経費支出予定額 合計 _____ 円

施設名: _____	【内訳】
	・2(1) _____ 円
	・2(2) _____ 円
	・2(3)ア _____ 円
	・2(3)イ _____ 円

事業費の区分	科目及び物品(経費)名	数量	単価	金額
2(1) 物資及び器材の購入経費	消耗品費		円	円
	備品購入費			
	小計①			
2(2) 備蓄倉庫の設置購入経費	工事請負費			
	備品購入費			
	小計②			
2(3) 運営訓練経費 ア				
	小計③			
2(3) 運営訓練後、必要性が認められる物資及び器材の購入経費 イ				
	小計④			
合計(①+②+③+④)				

(注) 見積書又は物品等のカタログ等を添付してください。
本様式は、福祉避難所として指定した施設ごとに別業で作成してください。

別紙7(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金変更収支予算書(見込み書)抄本

(単位:円)

収入			支出					備考	
予算			予算						
科目	当初	補正	計	科目	当初	補正	計		うち県補助金相当額
	円	円	円		円	円	円	円	
合計				合計					

歳入歳出予算は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

補助事業者

- (注) 1 収入の予算にあつては当初予算額、補正予算額の区分及び計を、支出の予算にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分及び計を明らかに記載してください。
 2 支出の「科目」欄は、節内訳を記載してください。
 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。

別紙7(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金変更収支予算書(見込み書)抄本

(単位:円)

収入			支出					備考	
予算			予算						
科目	当初	補正	計	科目	当初	補正	計		うち県補助金相当額
	円	円	円		円	円	円	円	
合計				合計					

歳入歳出予算は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

市町村長

- (注) 1 収入の予算にあつては当初予算額、補正予算額の区分及び計を、支出の予算にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分及び計を明らかに記載してください。
 2 支出の「科目」欄は、節内訳を記載してください。
 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。

別紙8(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実施変更計画書<個表>

(注)本様式は、施設ごとに別葉で作成してください。

市町村名 (法人等名)		電話番号	
担当課室		FAX番号	
担当者名		メールアドレス	
申請内容	<input type="checkbox"/> 既申請施設の内容変更 <input type="checkbox"/> 新規施設の追加申請		

※既申請施設の内容変更の場合は、変更する部分のみを記載してください。

(1)施設に関する情報

共通	施設の名称		
	種別		
	所在地	(電話番号)	
	代表者		
	福祉避難所指定(協定)状況	<input type="checkbox"/> 指定(協定)済(年 月 日) <input type="checkbox"/> 未指定	
要綱2(1)~2(3)の場合記入 ※福祉避難所対象分のみ	受入予定人数		
	受入スペース面積		
	避難者一人当たりの住居面積(※1)		
	津波浸水想定区域	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当(浸水深 m)	
	土砂災害警戒区域等	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当()	
津波浸水想定区域等に該当する場合、福祉避難所として機能すると見込まれる施設			

※1:標準的な一人当たりの面積は概ね2~4㎡「高知県福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」より

(2)事業の内容

※下記の1~5については、要綱の項目に合わせ、該当部分のみ記入してください。

1 資機材の購入の内容等(要綱2(1)の場合記入)

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例:車椅子(介助が必要な方の搬送用)

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をしたうえで申請してください。

別紙8(第2号様式関係)

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実施変更計画書<個表>

市町村名		
担当課室	担当者名	
電話番号	FAX番号	
申請内容	<input type="checkbox"/> 既申請施設の内容変更 <input type="checkbox"/> 新規施設の追加申請	

※既申請施設の内容変更の場合は、変更する部分のみを記載してください。

(1)福祉避難所として指定した施設

施設の名称(※1)		
種別		
所在地		
代表者		
指定(協定)年月日		
受入予定人数		
受入スペース面積		
避難者一人当たりの住居面積(※2)		
津波浸水想定区域	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当(浸水深 m)	
土砂災害警戒区域等	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当()	
津波浸水想定区域等に該当する場合、福祉避難所として機能すると見込まれる施設		

※1:必ず記載してください。

※2:標準的な一人当たりの面積は概ね2~4㎡「高知県福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」より

(2)事業の内容

1 物資、器材の購入の内容等

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

2 備蓄倉庫の購入設置の内容等(要綱2(2)の場合記入)

<記載事項> 購入設置に係る理由を記載してください。
(なお、既に備蓄物資を保管している場合、今回新たに備蓄倉庫が必要となる理由を記載してください。)

【記載欄】

例:福祉避難所用の倉庫を新たに設置し、福祉避難所用資機材を適切に管理するため。

3-1 運営訓練の内容等(要綱2(3)アの場合記入)

実施時期	実施回数
参加者	
実施内容	※スケジュールや運営訓練の内容等を記載してください。
<注意事項>	・実際に施設で地域住民等との福祉避難所の運営訓練を行うことが補助要件となります。 ・図上訓練のみでは補助対象となりませんが、実際の運営訓練を行う過程として図上訓練を行う場合の経費は補助対象となります。

3-2 運営訓練後、必要性が認められた資機材の購入(要綱2(3)イの場合記入)

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例:子ども用おもむく(訓練後の参加者アンケートにより、必要性が認められたが、備蓄できていないため新たに購入する)

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をしたうえで申請してください。その際、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

・申請日以降に運営訓練を行った後の申請方法は、変更申請書(第2号様式)により申請してください。その際、購入が必要な理由を申請様式に記載いただくとともに、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

2 備蓄倉庫の購入設置の内容等

<記載事項> 購入設置に係る理由を記載してください。

なお、昨年度以前に当該補助事業等を活用し、既に備蓄物資を保管している場合、今回備蓄倉庫が必要となった理由を記載してください。

【記載欄】

3-1 運営訓練の内容等

実施時期	実施回数
参加者	
実施内容	※スケジュールや運営訓練の内容等を記載してください。
<注意事項>	・実際に施設で地域住民等との福祉避難所の運営訓練を行うことが補助要件となります。(図上訓練のみでは補助対象となりません) ・実際の運営訓練を行う過程として図上訓練を行う場合の経費についても補助対象となります。

3-2 運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載したうえで申請してください。その際、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

・申請日以降に運営訓練を行った後の申請方法は、変更申請書(第2号様式)により申請してください。その際、購入が必要な理由を申請様式に記載いただくとともに、訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料を提出してください。

4 変更の理由

<記載事項> 申請内容を変更する理由を記載してください。

【記載欄】

<注意事項>

・既申請施設の内容変更の場合のみ記載してください。新規施設の追加の場合は、記載する必要はありません。

(3) 添付資料

- ・福祉避難所協定書の写し(協定でない場合は、指定の位置付けが分かる書類の写し)【全項目】
- ・購入予定物品等の見積書又はカタログ等【全項目】
- ・備蓄倉庫の設置予定箇所の回画(位置図、平面図等)及び備蓄倉庫の仕様が分かる書類【備蓄倉庫を購入設置する場合】
- ・運営訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料【運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入をする場合】

(注)本様式は、福祉避難所として指定した施設ごとに別葉で作成してください。

4 社会福祉施設の防災対策に必要な資機材購入経費の内容等(要綱2(4)の場合記入)

従業員および施設利用者数(最大)	従業員数(人) 施設利用者数(人)
BCP作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
防災マニュアル(避難確保計画)作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
BCPまたは防災マニュアル等に基づく訓練実施状況	実施(予定)日(年 月 日) ※申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練が対象

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】

例:車椅子(介助が必要な方の搬送用)

<注意事項>

・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記載をいたうえで申請してください。

・BCPや防災マニュアル等に基づく訓練の実施が補助要件となります。

申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。

(補助金による資機材購入後の訓練も対象となります。)

【新設】

5 社会福祉施設のライフラインを維持するために必要な資機材の購入経費の内容等(要綱2(5)の場合記入)

従業員および施設利用者数(最大)	従業員数(人) 施設利用者数(人)
BCP作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
防災マニュアル(避難確保計画)作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
BCPまたは防災マニュアル等に基づく訓練実施状況	実施(予定)日(年 月 日) ※申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。
<ライフライン整備状況> 停電時に備えた発電機やバッテリーの確保	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(日分確保)
<ライフライン整備状況> プロパン調理器や簡易コンロ等の代替熱源	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(日分確保)
<ライフライン整備状況> 飲料水の確保	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(日分備蓄) <input type="checkbox"/> あり(浄水器)

<記載事項> 購入する物品等を、必要な理由を付して記載してください。

【記載欄】
例: 発電機(停電時にも、施設のライフラインを維持し、利用者の命や、福祉サービスを維持するため)

<注意事項>
・別紙2(第1号様式関係)に、必要物資の名称、金額、個数等の事項を記入したうえで申請してください。
・BCPや防災マニュアル等に基づく訓練の実施が補助要件となります。
申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。
(補助金による資機材購入後の訓練も対象となります。)

(3) 変更の理由

<記載事項> 申請内容を変更する理由を記載してください。

【記載欄】
例: 発電機を1台追加で購入するため、増額の変更が必要となった。

<注意事項>
・既申請施設の内容変更の場合のみ記載してください。新規施設の追加の場合は、記載する必要はありません。

(3) 添付資料

- ・福祉避難所協定書の写し(協定でない場合は、指定の位置付けが分かる書類の写し)【福祉避難所指定施設の場合】
- ・購入予定物品等の見積書又はカタログ等【全項目】
- ・備蓄倉庫の設置予定箇所の図面(位置図、平面図等)及び備蓄倉庫の様子が分かる書類【備蓄倉庫を購入設置する場合】
- ・運営訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料【運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入をする場合】

【新設】

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金精算額調書

補助事業者名:

番号	施設名	補助対象経費(別表第1関係)	総事業費	対象経費の実支出所要額	市町村補助額(市町村が補助を行う場合)	補助基準額	補助基本額(B、C、Dを比較していずれか少ない額)	県補助額(E×1/2) ただし、2(4)または(5)で福祉避難所指定施設(E×2/3)	備考
		A	B	C	D	E	F		
		円	円	円	円	円	円	円	
	2(1)				1,200,000				
	2(2)				600,000				
	2(3)ア				200,000				
	2(3)イ				600,000				
	2(4)				600,000				
	2(5)				4,000,000				
	小計								
	2(1)				1,200,000				
	2(2)				600,000				
	2(3)ア				200,000				
	2(3)イ				600,000				
	2(4)				600,000				
	2(5)				4,000,000				
	小計								
	2(1)				1,200,000				
	2(2)				600,000				
	2(3)ア				200,000				
	2(3)イ				600,000				
	2(4)				600,000				
	2(5)				4,000,000				
	小計								
合計									

(注) 1 F欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。
2 枠は必要に応じて追加してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金精算額調書

市町村名:

番号	施設名	補助対象経費(別表第1関係)	総事業費	対象経費の実支出所要額	市町村補助額(市町村が補助を行う場合)	補助基準額	補助基本額(B、C、Dを比較していずれか少ない額)	県補助額(E×1/2)	備考
		A	B	C	D	E	F		
		円	円	円	円	円	円	円	
	2(1)				1,200,000				
	2(2)				600,000				
	2(3)ア				200,000				
	2(3)イ				600,000				
	小計								
	2(1)				1,200,000				
	2(2)				600,000				
	2(3)ア				200,000				
	2(3)イ				600,000				
	小計								
	2(1)				1,200,000				
	2(2)				600,000				
	2(3)ア				200,000				
	2(3)イ				600,000				
	小計								
合計									

(注) 1 F欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。
2 枠は必要に応じて追加してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出済額内訳書

補助事業者名: _____ 対象経費支出予定額 合計 _____ 円

施設名: _____

【内訳】	
・2(1)	円
・2(2)	円
・2(3)ア	円
・2(3)イ	円
・2(4)	円
・2(5)	円

事業費の区分	科目及び物品(経費)名	数量	単価	金額
2(1) 資機材等の購入経費	消耗品費		円	円
	備品購入費			
	小計①			
2(2) 備蓄倉庫の設置購入経費	工事請負費			
	備品購入費			
	小計②			
2(3) 運営訓練経費ア				
	小計③			
2(3) イ	運営訓練後、必要性が認められる資機材等の購入経費			
	小計④			
2(4) 施設の防災対策に必要な資機材等の購入経費				
	小計⑤			
2(5) 施設のライフラインを維持するために必要な資機材等の購入経費				
	小計⑥			
合計(①+②+③+④+⑤+⑥)				

(注) 見積書又は物品等のカタログ等を添付してください。
本様式は施設ごとに別業で作成してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金支出済額内訳書

市町村名: _____ 対象経費支出額 合計 _____ 円

施設名: _____

【内訳】	
・2(1)	円
・2(2)	円
・2(3)ア	円
・2(3)イ	円

事業費の区分	科目及び物品(経費)名	数量	単価	金額
2(1) 物資及び資材の購入経費	消耗品費		円	円
	備品購入費			
	小計①			
2(2) 備蓄倉庫の設置購入経費	工事請負費			
	備品購入費			
	小計②			
2(3) ア	運営訓練経費			
	小計③			
2(3) イ	運営訓練後、必要性が認められた物資及び資材の購入経費			
	小計④			
合計(①+②+③+④)				

(注) 購入した物品等の支払い証拠書類等を添付してください。
本様式は、福祉避難所として指定した施設ごとに別業で作成してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支決算書(見込み書)抄本

(単位:円)

収入				支出							備考
科目	予算			収入済額	科目	予算			支出済額	うち県補助金相当額	
	当初	補正	計			当初	補正	計			
	円	円	円	円		円	円	円	円	円	
合計					合計						

歳入歳出決算(見込み)は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

補助事業者

- (注) 1 収入の予算にあつては当初予算額、補正予算額の区分及び計を、支出の予算にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分及び計を明らかにして記載してください。
- 2 支出の「科目」欄は、節内訳を記載してください。
- 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金収支決算書(見込み書)抄本

(単位:円)

収入				支出							備考
科目	予算			収入済額	科目	予算			支出済額	うち県補助金相当額	
	当初	補正	計			当初	補正	計			
	円	円	円	円		円	円	円	円	円	
合計					合計						

歳入歳出決算(見込み)は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

市町村長

- (注) 1 収入の予算にあつては当初予算額、補正予算額の区分及び計を、支出の予算にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分及び計を明らかにして記載してください。
- 2 支出の「科目」欄は、節内訳を記載してください。
- 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実績報告書<個表>

(注)本様式は、施設ごとに別葉で作成してください。

市町村名 (法人等名)		電話番号	
担当課室		FAX番号	
担当者名		メールアドレス	

(1)施設に関する情報

共通	施設の名称	
	種別	
	所在地	(電話番号)
	代表者	
	福祉避難所指定(協定)状況	<input type="checkbox"/> 指定(協定)済(年 月 日) <input type="checkbox"/> 未指定
要綱2(1)~2(3) の場合記入 ※福祉避難所対象 分のみ	受入予定人数	
	受入スペース面積	
	避難者一人当たりの 住居面積(※1)	
	津波浸水想定区域	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当(浸水深 m)
	土砂災害警戒区域等	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当()
	津波浸水想定区域等に該当する 場合、福祉避難所として機能する と見込まれる施設	

※1:標準的な一人当たりの面積は概ね2~4㎡「高知県福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」より

(2)事業の効果等

※下記の1~5については、要綱の項目に合わせ、該当部分のみ記入してください。

1 資機材の購入の内容等(要綱2(1)の場合記入)

<記載事項> 物品を整備したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

例:福祉避難所運営に必要な資機材が確保できた。

令和 年度高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金実績報告書<個表>

市町村名			
担当課室		担当者名	
電話番号		FAX番号	

(1)福祉避難所として指定した施設

施設の名称	
種別	
所在地	(電話番号)
代表者	
指定(協定)年月日	
受入予定人数	
受入スペース面積	
避難者一人当たりの 住居面積(※1)	
津波浸水想定区域	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当(浸水深 m)
土砂災害警戒区域等	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当()
津波浸水想定区域等に該当する場 合、福祉避難所として機能すると見込 まれる根拠	

※1:標準的な一人当たりの面積は概ね2~4㎡「高知県福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」より

(2)事業の効果等

1 物資、器材の購入の内容等

<記載事項> 物資、器材を整備したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

2 備蓄倉庫の購入設置の内容等(要綱2(2)の場合記入)

<記載事項> 備蓄倉庫を設置したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

例:資機材の整理整頓ができ、災害時の迅速な福祉避難所開設に繋がる。

3-1 運営訓練の内容等(要綱2(3)アの場合記入)

実施時期	実施回数
参加者	
実施内容	※スケジュールや運営訓練の内容等を記載してください。
<注意事項>	・実際に施設で地域住民等との福祉避難所の運営訓練を行うことが補助要件となります。 ・図上訓練のみでは補助対象となりませんが、実際の運営訓練を行う過程として図上訓練を行う場合の経費は補助対象となります。

3-2 運営訓練後、必要性が認められた資機材の購入(要綱2(3)イの場合記入)

<記載事項> 物品を整備したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

例:福祉避難所運営に必要な資機材が確保できた。

2 備蓄倉庫の購入設置に係る効果

<記載事項> 備蓄倉庫を設置したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

3-1 運営訓練の内容等

実施年月日	実施回数
参加者	参加人数
実施内容	※当日までの日程や運営訓練の内容等を記載してください。

3-2 運営訓練後、必要性が認められた物資及び器材の購入内容

<記載事項> 運営訓練の結果、物資器材の必要性が認められた理由及び整備したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

(3)添付資料

- ・購入した物品等の支払い証拠書類【全項目】
- ・備蓄倉庫の設置箇所の図面(位置図、平面図等)及び備蓄倉庫の仕様が分かる書類【備蓄倉庫を購入設置した場合】
- ・運営訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料【運営訓練を実施した場合】

(注)本様式は、福祉避難所として指定した施設ごとに別業で作成してください。

4. 社会福祉施設の防災対策に必要な資機材購入経費の内容等(要綱2(4)の場合記入)

従業員および施設利用者数(最大)	従業員数(人) 施設利用者数(人)
BCP作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
防災マニュアル(避難確保計画)作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
BCPまたは防災マニュアル等に基づく訓練実施状況	実施(予定)日 (年 月 日) ※申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練が対象

<記載事項> 物品を整備したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

例:不足していた物資の購入ができ、施設の防災対策の強化に繋がった。

【新設】

5 社会福祉施設のライフラインを維持するために必要な資機材の購入経費の内容等(要綱2(5)の場合記入)

従業員および施設利用者数(最大)	従業員数()人 施設利用者数()人
BCP作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
防災マニュアル(避難確保計画)作成状況	作成日または最終更新日(年 月 日)
BCPまたは防災マニュアル等に基づく訓練実施状況	実施(予定)日(年 月 日) ※申請日前の過去1年間に実施した訓練、または、年度内に実施予定の訓練を対象とします。
<ライフライン整備状況> 停電時に備えた発電機やバッテリーの確保	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(日分確保)
<ライフライン整備状況> プロパン調理器や簡易コンロ等の代替熱源	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(日分確保)
<ライフライン整備状況> 飲料水の確保	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(日分備蓄) <input type="checkbox"/> あり(浄水器)

<記載事項> 物品を整備したことによる効果等を記載してください。

【記載欄】

例:停電時にも、施設のライフラインの維持ができ、利用者の命や、福祉サービスの維持に繋がる。

(3)添付資料

- ・購入した物品等の支払い証拠書類【全項目】
- ・備蓄倉庫の設置箇所の図面(位置図、平面図等)及び備蓄倉庫の様子が分かる書類【備蓄倉庫を購入設置した場合】
- ・運営訓練実施当日の写真及び内容が把握できる資料【運営訓練を実施した場合】

【新設】